



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4059 号 2017.12.5 発行

### パラスポーツの魅力を漫画で発信



NHK ニュース 2017年12月4日  
障害者スポーツの魅力を多くの人に  
知ってもらおうと、漫画のイラストで  
パラリンピック競技などを紹介する  
企画展が、東京 新宿区で開かれてい  
ます。

この企画展は新宿区の東京アニメセ  
ンターが開いたもので、会場にはサッ  
カー漫画「キャプテン翼」の作者 高  
橋陽一さんなど第一線で活躍してい  
る5人の漫画家が描いたパラスポー  
ツのパネルや、漫画家を目指す学生が

描いたイラストなど20点余りが展示されています。

「あしたのジョー」などの作品で知られる、ちばてつやさんのパネルは、リオデジャネイロパラリンピックで銅メダルを獲得した、車いすラグビーの激しいぶつかり合いの様子を迫力たっぷりに描いています。

また、漫画家を目指す学生が描いたイラストは、陸上のハードルを跳ぶ選手を障害の壁を越えていくという意味も込めて描き、プロの漫画家からはダイナミックな構図と前に突き出した手が未来のゴールを感じさせると評価されているということです。

企画展を主催した大日本印刷の浅羽信行執行役員は「漫画は感情移入しやすくヒーローが生まれる。ヒーローを通じてパラスポーツを理解することにつながると思う」と話していました。

この企画展は今月15日まで、新宿区の東京アニメセンターで開かれています。

### 用具などの展示も

会場には障害者スポーツに関連したさまざまな用具なども展示されています。このうちブラインドサッカーのボールは、振ると中に入っている鈴がカシャカシャと鳴り、選手たちが頼りにしている音がどんなものか実感することができます。また、選手たちが実際に使っている競技用の車いすや、ゴールボールの選手がつけるアイマスクなども展示されています。

このほか、障害者スポーツのイメージを変えようと、蜷川実花さんなど第一線で活躍する写真家たちが斬新な衣装を着てポーズをとる選手たちを写した写真なども展示されています。

会場を訪れた会社員の女性は「すごくかっこいいなと思いました。若い人たちに伝わりやすく、すごくいいんじゃないかと思いました」と話していました。

困窮者向け住居 安住の場、ほど遠く 1日1食、月9万円



毎日新聞 2017年12月5日

1カ月あたり9万5400円を支払って、無料低額宿泊所で生活していた男性＝東京都内で11月24日、西田真季子撮影（画像の一部を加工しています）

1951年にできたころの無料低額宿泊所は、仕事にあぶれた日雇い労働者らの仮住まいの役割が期待されていた。経済成長に伴い生活保護制度は充実し、保護費を狙った「貧困ビジネス」の温床になっていった。だが、高齢化を背景に受給者は近年、終戦の混乱期並みに増加。厚生労働省が新制度の検討を始めたのは、高齢者の安住の場が求められているからだ。【西田真季子、桐野耕一】

「プライベートや自由もなく、まるで島流しの刑だ」。70代の男性は、今年8月までの約2カ月の無料低額宿泊所暮らしを悲しげに振り返る。

厚労省の指針では原則個室だが、東京都内で民間団体が運営するこの施設は大部屋に2段ベッドがずらりと並び、10～15人が生活していた。家賃、食費や光熱費のほか、安否確認や生活相談名目で「サービス料」も求められた。毎月の支払いは総額10万円を超え、受給額はほぼ底を突く。生活相談などは受けられなかった。

男性は経営していた会社が倒産し、生活保護を受給。直後に脳梗塞（こうそく）で倒れ、有料老人ホームに半年ほど入所したが、「介護の必要がなくなった」として退所を迫られた。行き場を失い、自治体の紹介でここにたどり着いた。門限の午後5時に少しでも遅れると職員に怒鳴られた。嫌気がさして福祉事務所に相談し、今は都内のアパートで1人暮らしをしている。

精神疾患のある40代の男性は9月までの約半年間、都内の別の無料低額宿泊所で生活した。1日1食、6畳の個室で、利用料は月約9万5000円。料金には生活支援のサービス料も入っていたが、支援は何もなかった。

施設内は壁が薄い上に騒がしい。眠れず病状は悪化した。今は施設を出てインターネットカフェで暮らす。両手を伸ばせず布団もないが、静かなのがうれしい。体調も戻った。

一方、厚労省が新制度のモデルケースとして視察した施設もある。さいたま市のNPO法人「ほっとポット」は空き家の戸建て民家16軒を使った施設を運営。計69人の高齢者らがグループホームの形態で生活している。社会福祉士の職員らが施設を巡回し、生活相談のほか、医療機関への通院にも同行している。宮澤進代表理事は「利用者は大規模な施設で管理されるのではなく、小規模で家庭的な支援を望んでいる」と語る。

北九州市のNPO法人「抱樸（ほうぼく）」が運営する施設も服薬管理や買い物などをサポートしている。3階建てで個室が30室あり、高齢や障害で1人暮らしの難しい生活困窮者を受け入れている。

利用料は家賃、食費、光熱費などを含め月約8万2000円。同市で1人暮らしする60代なら受給額は約10万5000円で、2万円以上が手元に残る。

奥田知志理事長は「家族と疎遠になった人もおり、施設で行事を催すなどして利用者が孤立しないようにも努めている」と話す。

## 幼児教育無償化 一部を31年4月から前倒し実施 「政策パッケージ」の原案判明

産経新聞 2017年12月4日

政府が8日に閣議決定する2兆円規模の政策パッケージの原案が4日、判明した。「人づくり革命」の柱となる幼児教育無償化は、平成31年4月に一部を前倒しし、32年4月から全面的に実施する。保育所の待機児童解消を「当面の最優先課題」と位置づけ、保育士の賃金を31年4月から月3千円上乗せする。高等教育無償化は低所得世帯に限定するが、住民税非課税世帯は大学の入学金も免除することなどを盛り込んだ。

幼児教育では、3～5歳児に関し、幼稚園、保育所と認定こども園の費用を無償化する。認可外保育所や延長保育などをどこまで支援するかは、専門家の検討の場を設けたうえで来年夏まで結論を先送りする。0～2歳児の保育も、当面は住民税非課税世帯を対象に無償化を進める。

待機児童解消策では、32年度末までに32万人分の受け皿整備を進める。人手不足の保育士の待遇改善として、賃金について今年度の人事院勧告に準じた引き上げ分に加え、31年4月からさらに1%（月額3000円相当）引き上げる。

大学、短大、専門学校などの高等教育無償化は「格差の固定化解消が少子化対策になる」として、支援対象を「低所得世帯に限定する」と明記し、開始時期は32年4月とする。住民税非課税世帯を対象に、国立大学の授業料を免除。私立大も国立の水準に加え、私大の平均授業料の水準を踏まえた一定額を免除する。

さらに、住民税非課税世帯以外の学生に対しても世帯所得に応じた段階的な支援を行い、「給付額の段差をなだらかにする」方針を盛り込んだ。

勤続年数10年以上の介護福祉士には、公費1千億円を投入し、31年10月から月額平均8万円相当の処遇改善を行う。

公明党が10月の衆院選で公約した私立高校授業料の実質無償化は対象範囲など詳細を詰める必要があり、今後の課題として「別途」と表記するにとどめた。

政策パッケージは、31年10月に予定する消費税率10%への引き上げによる増収分を財源とするが、幼児教育無償化は緊急性が高いとして、一部の政策は増税前から前倒し実施する。



## 厚労行政のキーマン伊吹文明、野田毅両氏が「インナー」を率い対立…役所と族議員は右往左往 産経新聞 2017年12月5日

厚生労働行政のキーマンとして君臨する自民党の伊吹文明元衆院議長と野田毅前党税制調査会長が意気軒高だ。伊吹氏は「薬剤師問題議員懇談会」会長、野田氏は「社会保障制度改革に関する特命委員会」委員長として、それぞれの「インナー」と呼ばれる幹部会を率いる。しかも2人は激しく対立しており、役所も厚労族議員も2人に気兼ねして右往左往している。（坂井広志）

「薬剤師から当面の諸問題を聞いていただき、厚労部会などでしかるべき発言をお願いしたい。医者に長期間かからないように努力している薬剤師の技術料は必ずプラスにする」

11月21日、伊吹氏は国会内で開かれた同懇談会でこう呼びかけた。2年に1度行う診療報酬の改定で医師や薬剤師などの技術料にあたる「本体部分」のプラス改定に向け、厚労部会で声を上げるよう促したのだ。

ある厚労部会長経験者は「伊吹氏が了承しないと、いまの部会では何も通らない。業界団体も役所も伊吹氏を無視できない」と漏らす。「イブキング」の異名を持つ伊吹氏が率いるインナーは「厚労幹部会」と呼ばれるようになった。

	<b>伊吹文明氏</b>		<b>野田毅氏</b>
79歳	年齢	76歳	
12回	当選回数	16回	
衆院京都1区	選挙区	衆院熊本2区	
京大経、大蔵省（昭和35年）、労相、文部科学相、自民党幹事長、財務相、衆院議長	主な経歴	東大法、大蔵省（昭和39年）、建設相、自治相、保守党党首、自民党税制調査会長	
厚労幹部会（私的懇談会）	インナーの名称	社会保障制度改革に関する特命委員会役員会（党の正式機関）	
尾辻秀久、根本匠、衛藤晟一、古川俊治、宮沢洋一ら10人前後	直近のインナー出席者（敬称略）	尾辻秀久、鴨下一郎、後藤茂之、丸川珠代、古川俊治ら10人前後	

伊吹インナーで話された中身が表に出ることはめったにない。同月8日に行われた伊吹インナー会合後、記者団に囲まれている橋本岳厚労部会長に、伊吹氏は「ベラベラしゃべる政治家は偉くならないぞ。このことは君の父親（橋本龍太郎元首相）から教わったんだ」とクギを刺し、橋本氏は小さくなっていた。

一方の野田氏とはといえば、「部会の運営に口を挟むことはなく、社会保障制度の話に絡んでくる程度」（厚労族議員）という。だが、伊吹氏に対するライバル意識はかなり鮮明で、関係者によると、野田インナーに伊吹氏を名誉会長に据える案が浮上した際、野田氏が反対したため立ち消えてしまったという。

党関係者によると、実はかつて伊吹インナーに野田氏が呼ばれたことがあるが、野田氏は話を終えると退席を余儀なくされた。その後、野田氏が伊吹インナーに呼ばれることはない。

2人の関係は微妙だ。議員歴では野田氏が16期で、伊吹氏は12期。逆に、旧大蔵省入省は伊吹氏が昭和35年、野田氏は39年だ。

差があるとすれば、安倍晋三首相との距離だ。伊吹氏は、第1次安倍政権で文部科学相を務め、今年8月の内閣改造で首相から文科相を打診された。第2次安倍政権下で衆院議長にも就いた。野田氏は、税調会長るとき、軽減税率導入に慎重な姿勢を示して首相と対立し、事実上更迭された。

両方のインナーを掛け持ちする議員は尾辻秀久元厚労相、医師の古川俊治参院議員など少なくない。ただ、かつて伊吹インナーに所属したある厚労族議員は、特命委事務局長に就任した途端に伊吹インナーから声がかからなくなった。歴代の厚労部会長全員が伊吹インナーへの参加を認められているわけでもない。

とはいっても、懇談会は議員有志の組織、特命委は党政調の正式な一機関であるため野田氏のインナーも無視はできない。

伊吹、野田両氏の間を奔走するのが、政調会長代理の田村憲久元厚労相だ。他人のたばこの煙を吸い込む受動喫煙対策では、伊吹氏と、党たばこ議員連盟会長を務める野田氏との間に立って調整にあたった。

田村氏は2人の間に入ることで、徐々に厚労行政の新たなキーマンとして存在感を現しつつある。診療報酬改定をめぐっても数字をはじき出す作業に汗をかく。だが、2人の前ではかすんでしまうのが実情だ。

## 人工透析の報酬、一部引き下げへ 政府が方針 朝日新聞 2017年12月5日

政府は来年度の診療報酬改定で、腎臓病患者への人工透析治療の報酬を一部引き下げる方針を固めた。年1兆5千億円を越す透析にかかる医療費を抑える狙いだ。患者を多く受け入れるために透析時間を短くしているような医療機関などを引き下げ対象とする方向で検討している。

透析は腎臓の代わりに機械などで体内の老廃物を取り除く治療。糖尿病が悪化すると腎臓機能が低下し、透析が必要になるケースが多い。透析を受ける患者は約32万人いる。治療費は1人当たり年間約500万円かかり、10月の経済財政諮問会議で民間議員が報酬の引き下げを求めている。

標準的な透析時間は4～5時間で、時間をかけて行うほど患者の死亡リスクが下がる。丁寧な透析治療をする医療機関と、受け入れる患者を増やすために短時間しかしらない医療機関との間で、報酬に差をつける方向だ。（水戸部六美）

## 歩きスマホ、鉄道駅でトラブル頻発 各社啓発に躍起 神戸新聞 2017年12月5日

スマートフォンを操作しながら歩く「歩きスマホ」が原因のトラブルが、全国の鉄道駅で後を絶たない。兵庫県内では7月、歩きスマホをしていた乗客が線路に転落したり、ホ

ホーム上で別の乗客に体当たりされて重傷を負ったりした。啓発ポスターや警告アプリなど、鉄道会社や携帯電話会社はあの手この手で危険性を訴えている。(赤松沙和)

「言語道断な犯行である」。11月13日、裁判官の厳しい言葉が神戸地裁の法廷に響いた。7月にJR三ノ宮駅のホームで歩きスマホの女性に体当たりして重傷を負わせた男(64)の判決公判で、裁判官は懲役1年6月、執行猶予3年を言い渡した。男は以前から歩きスマホをする通行人に不満を持っていたという。

**駅構内でスマートフォンを見る通行人らと、利用マナーを呼び掛けるポスター＝JR三ノ宮駅**

阪急電鉄によると、阪急川西能勢口駅(川西市)では7月、ホームで歩きスマホをしていた未成年の男性が誤って線路に転落した。電車の接近はなく、男性は自力ではい上がり無事だった。東京都品川区の東京臨海高速鉄道りんかい線の駅では昨年5月、スマホの画面を見て歩いていた女子大学生がホームから転落し、電車にはねられ死亡した。



相次ぐ駅でのトラブルを受け、全国の鉄道事業者44社と携帯電話会社が合同で11月、駅や車内に「やめましょう、歩きスマホ」と訴えるポスターを掲示した。JR三ノ宮駅は7月の事件後、注意を呼び掛ける放送や警備員の巡回などで警戒を強化。ポータライナーなどを運行する神戸新交通や阪急電鉄も駅の構内放送で啓発する。

一方、NTTドコモなど携帯電話大手3社は青少年の事故防止に向けた無料アプリを提供。NTTドコモはアプリ内で、スマホが歩行中であることを検知すると「危険です、歩きスマホ」という警告が表示される機能を配信している。

歩きスマホの危険性を研究する愛知工科大工学部の小塚一宏特任教授(情報メディア学)によると、歩きスマホ時の視野は通常の20分の1程度という。「人は二つのことを同時にすると興味強い方に集中する。たとえ何かが視界に入っても脳では認識していないので、事故につながる」と指摘している。

#### **逃げる障害者を殴る蹴る、現金奪った容疑 少年3人逮捕 朝日新聞 2017年12月5日**

障害者の男性(22)を脅迫し、現金などを奪って大けがを負わせたとして、福岡県警小倉北署は4日、住所不定、無職の少年(18)と、いずれも北九州市小倉南区在住の17歳の高校生、18歳の無職少年の計3人を強盗傷人容疑で逮捕し、発表した。認否は明らかにしていない。

発表によれば、3人は共謀して10月14日午後8時半ごろ、同区北方4丁目の商業施設内の駐輪場で、職業訓練校に通う障害者の男性に対し「自転車をくれ」などと脅したうえ、逃げる男性を引き倒して顔面や腹を複数回殴ったり蹴ったりし、現金約1200円と携帯電話1台を奪ったという。男性は鼻を骨折するなど約2カ月の大けがを負ったという。

#### **障害者への虐待疑い告発の元職員と施設が和解 鹿児島、施設側が賠償請求訴訟取り下げ**

産経新聞 2017年12月4日

鹿児島市の障害者就労支援施設の運営会社が、虐待の疑いを告発した元職員に損害賠償を求めて提訴し、男性側が「障害者虐待防止法の趣旨に反する」として反訴した訴訟は4日、鹿児島地裁(川崎聡子裁判長)で、双方が法にのっとり「障害者への虐待の早期発見、通報が重要だと確認」し、訴えを取り下げることで和解が成立した。

障害者虐待防止法は、虐待の疑いを知った施設職員はすみやかに市町村に通報しなければ

ばならず、通報を理由に解雇などの不利益な扱いを受けないと規定。施設側から110万円の賠償を求められた男性(50)＝鹿児島市＝は、和解後の記者会見で「虐待の疑いを持った人が通報して不利益をこうむることがなくなってほしい」と語った。

男性は施設で働いていた平成26年秋、利用者から「職員にバインダーで頭をたたかれた」と聞くなどし、27年2月に市へ通報した。

施設運営会社は27年6月、「情報源を明かさずに職場で虐待の疑いを訴え、誹謗(ひぼう)中傷で社会的信用を落とした」などとして男性を提訴。これを受け男性は28年12月、「施設の提訴は違法」として250万円の損害賠償を求める訴訟を起こした。

## 線香工場など視察 共生社会表彰控え知事 日光 下野新聞 2017年12月5日



### 日本香堂日光工場を視察する福田知事

【日光】障害者の差別解消などに積極的に取り組んだ県内の企業などを県が初めて表彰する「共生社会とちぎづくり表彰」を7日に控え、福田富一(ふくだとみかず)知事は4日、受賞する市内の線香工場と推薦者である障害者就労支援施設を視察した。

福田知事は障害者の工賃向上に取り組む「日本香堂日光工場」(中央町)と就労支援に取り組むNPO法人「はばたき」(今市本町、広瀬浩(ひろせひろし)理事長)を訪問。線香の不良品仕分けや箱詰めの仕事

などを通し、工場から供給される仕事が障害者の安定的な収入源につながっている現状を視察した。

表彰式は県障害者差別解消推進条例に基づき、障害者の「差別解消」や「工賃向上」のほか、障害者就労支援事業所の商品を販売するバザーを積極的に開催する「ナイスハート」の3部門で功績のある計12団体が受賞する。市内は針貝の古河電気工業銅箔事業部門も選ばれている。

## 埼玉県議会開会 障害者施設、法人取り消し 条例案、追加提出へ

産経新聞 2017年12月5日

県議会12月定例会は4日開会し、総額約7億8921万円の平成29年度一般会計補正予算案など29議案と報告1件が提出された。補正予算案に10月の台風21号で被害を受けたインフラの復旧費用などが計上されたほか、来年4月の川口市の中核市移行に伴う条例改正案も提出された。

また、今年7月、送迎車に知的障害者の男性が取り残され、熱中症で死亡する事故が起こった上尾市の障害者支援施設「コスモス・アース」のNPO法人の指定を取り消す条例案が8日に追加提案される。同施設の理事長は10月に強制わいせつの疑いで県警に逮捕されており、県は同施設がNPO法人としてふさわしくないと判断、指定取り消しを決めた。

会期は22日までの19日間で、8、11～14日に各会派の一般質問が行われる。

## 不便さ実感も SSS導入の中間駅へ JR駅無人化問題

大分合同新聞 2017年12月5日

大分市内のJR8駅で来春から計画されている無人化の問題が波紋を広げている。駅員が不在となるため、住民からはサービス低下や安全性を懸念する声上がる。JR九州は遠隔操作で利用案内などをする「スマートサポートステーション(SSS)」の整備を検討

するが、県内で前例はない。今年3月にSSSが導入された福岡県中間市の筑豊線JR中間駅に向かった。

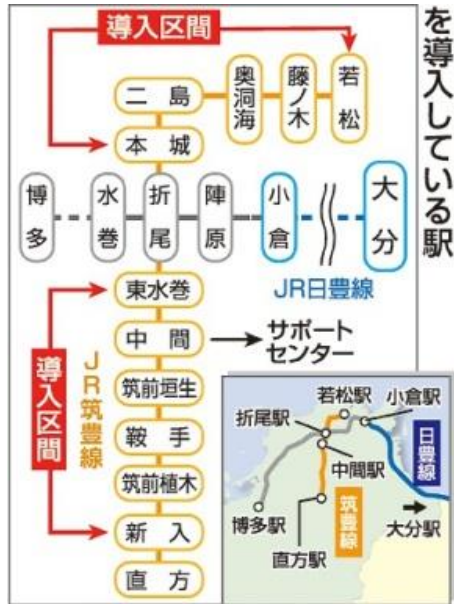


自動券売機の横に設置されたインターホン。4時間ほど見ていたが、利用する人はいなかった

7カ所にカメラ  
午前8時すぎ、駅は混雑し



ていた。通勤、通学客らが定期券やICカードを自動改札機にかざし、次々とホームへ。無人化に伴い、新設された改札機には切符の投入口はなく、切符購入者はそのまま通過できる。事情を知らないとみられる利用者が戸惑っていた。



SSS(スマートサポートステーション)を導入している駅

中間市は北九州市に隣接し、人口は約4万2千人。中間駅の1日平均利用者数は1868人と、無人化が検討されている大分市の日豊線高城駅(1800人)とほぼ同数だ。

分からないことをオペレーターに問い合わせることができるインターホンは、自動券売機や乗り越し用の精算機がある4カ所に備えていた。券売機の近くで4時間ほど見ていたが、インターホンのボタンを押した人は一人もおらず、切符を購入していた60代男性に尋ねると、「そんな物があるとは知らなかった」。

安全確保の「目」となる監視カメラは待合室やホームなど7カ所に設置していた。

#### 時期により行列

同駅では市民の要望を受け、午前6時半～同8時半の間だけ、駅員が窓口で定期券の購入などに対応している。通学途中の下川碧さん(17)＝高校2年＝は「朝だけなので、時期によっては行列となる。みんな不便そう」と漏らした。

中間市によると、無人化の打診があったのは2016年7月。市は同年12月、住民説明会を2回実施し、「防犯上の問題はどうか」などの質問が出た。意見をまとめ、無人化反対の要望書をJR側に提出。今のところ、市に対して苦情などは寄せられていないという。

利用者はどう思っているのか。

「特に不便さを感じない」との声が多く聞かれた一方、3日に1回のペースで使う会社員中嶋勝美さん(73)は「治安の悪化が心配。人の出入りが多く、駅員常駐の方が安心」。月に2回程度、訪れる看護師池田律子さん(62)は「無人化が駅の廃止につながらねばいいが…」と口にした。

市の担当者は「遠距離切符を買えないなど、利便性が落ちた実感はある。今後、問題が発生すれば要望を伝えていく」と話した。

#### 交通弱者 「予約はおかしい」

SSSの導入に伴い、大きな課題となっているのが障害者や高齢者ら乗降時に介助を要

する人たちへの対応だ。JR九州によると、駅での介助は乗車前日の午後8時までに予約が必要となっている。

障害者の支援団体「自立生活センターぶる一む」(北九州市)は、署名運動や要望書の提出などを通じて駅無人化への反対活動を続けている。

電動車椅子を使い、日常で列車を利用する田中雄平事務局長(45)は「無人の駅が増え、外出しづらくなったとこぼす仲間もいる。普段の移動に予約が必要なのはおかしいし、急な用事に対応できない。交通弱者を切り捨ててはならない」と指摘した。

## 社説:バリアフリー法 世界水準へ底上げせよ

中日新聞 2017年12月5日

二〇二〇年東京五輪・パラリンピックまで三年足らずなのに、日本のまちはバリアーであふれている。世界から“人権後進国”と見られては恥ずかしい。バリアフリー水準の大幅な底上げが急務だ。

日本は三年前に障害者権利条約を結び、障害者を分け隔てしないまちづくりを世界に宣言した。その約束を果たしているか。五輪・パラリンピックでは厳しいチェックのまなざしにさらされよう。

まちの核となる公共交通施設や建築物、道路などのバリアフリー化を後押しする現行法は、施行されてからほぼ十一年が過ぎた。国際常識から見て大きく立ち遅れているといえる。

目の不自由な人が駅のホームから転落したり、車いす使用者が飛行機のタラップを腕だけで上がったり。そんな日本の現実を知れば、世界は驚愕(きょうがく)するに違いない。

バリアフリー法は、来年の通常国会でようやく改められる見通しだ。高齢者を含め、身体機能が制限された人のための福祉的な環境づくりという旧態の発想は、もはや拭い去らなくてはならない。

公共空間を安全かつスムーズに移動し、サービスを利用する権利は万人にある。心身にどんな機能障害があっても、その権利が等しく守られる環境を整えるという発想への転換が欠かせない。

それは結果として、子どもや妊産婦、外国人、ベビーカーやスーツケースを運ぶ人たちにも役立つ。新しいまちづくりでは、あらかじめ多様な存在を想定したユニバーサルデザインをめざしたい。

現行法体系のバリアフリー化の基準は甘く、身体障害者の立場に限って見ても課題は山積みだ。

例えば、欧米諸国では小さな店舗でも、車いすで利用できる。日本では床面積二千平方メートル以上の建物にしかバリアフリー化の義務はなく、食事や買い物などが自由にできる店舗は極端に少ない。

災害時は深刻な事態が生じる。避難所となる地域の学校はバリアフリー化の義務から外れていて、行き場を失う障害者が絶えない。

五輪・パラリンピックを控え、とりわけ問題視されているのは、ホテルのバリアフリーの客室だ。五十室以上の宿泊施設で一室以上という緩い基準が災いし、不足するのは必至だろう。

社会のグローバル化、高齢化を背景に、人権意識が一層問われるようになってきた。障害者らの声を反映しながら、誰もが暮らしやすいまちづくりが全国で着実に進むような法整備を期待する。

